

財政のあらまし

令和5年12月

神戸市

本書は、予算・決算など市の財政事情を市民のみなさんにお伝えする資料です。

毎年6月と12月の年2回作成しています。

今回の令和5年12月号では、令和4年度決算の概要と、令和5年度上半期（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）の財政運営の状況についてご説明いたします。

目次

I. 令和4年度決算のあらまし

1	決算の概要	1
---	-------	---

II. 令和5年度上半期の財政運営のあらまし

1	予算の執行状況	2
---	---------	---

2	市民負担の状況	2
---	---------	---

3	市有財産の状況	3
---	---------	---

4	企業会計の業務状況	4
---	-----------	---

5	一時借入金の状況	5
---	----------	---

6	市債の状況	5
---	-------	---

※各計数は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計と積上げが一致しない場合があります。

1. 令和4年度決算のあらまし

1 決算の概要

■ 全会計の歳入歳出決算額

	令和4年度	令和3年度	対前年度比	増減率
歳入	1兆8,345億9,800万円	1兆8,231億6,400万円	+ 114億3,400万円	+ 0.6%
歳出	1兆8,869億4,800万円	1兆8,788億7,100万円	+ 80億7,700万円	+ 0.4%

□ 歳入決算額の内訳

	令和4年度	令和3年度	対前年度比	増減率
一般会計	9,417億1,400万円	9,322億2,500万円	+ 94億8,900万円	+ 1.0%
特別会計	6,553億5,400万円	6,554億9,200万円	△ 1億3,800万円	△ 0.0%
企業会計	2,375億3,000万円	2,354億4,700万円	+ 20億8,300万円	+ 0.9%

□ 歳出決算額の内訳

	令和4年度	令和3年度	対前年度比	増減率
一般会計	9,317億4,500万円	9,235億1,100万円	+ 82億3,400万円	+ 0.9%
特別会計	6,484億700万円	6,487億400万円	△ 2億9,700万円	△ 0.1%
企業会計	3,067億9,600万円	3,066億5,600万円	+ 1億4,000万円	+ 0.1%

(注) 詳細については、神戸市のホームページ「令和4年度各会計決算の概要」をご覧ください。

<https://www.city.kobe.lg.jp/documents/48584/r4kessan.pdf>

用語の解説

- ◆一般会計 福祉、教育、道路・公園の整備など、市の基本的な事業を行う会計（財布）です。主に市税や地方交付税などによってまかなわれます。
- ◆特別会計 特定の事業を特定の歳入によって実施するための会計の総称です。一般会計と区分して整理することで、個々の事業の収支や運営実績が明確になります。国民健康保険事業費や介護保険事業費、市営住宅事業費など、本市では11会計あります（令和4年度末時点）。
- ◆企業会計 地方公共団体が直接、社会公共の利益を目的として経営する地方公営企業の会計の総称です。主に利用者のみなさんが支払う料金収入で事業を行います。交通事業や上下水道事業など、本市では7会計あります。

II. 令和5年度上半期の財政運営のあらまし

1 予算の執行状況

■ 令和5年度現計予算額

	当初予算額	補正予算額	現計予算額
一般会計	8,793億9,800万円	177億 300万円	8,971億 100万円
特別会計	6,802億5,000万円	0円	6,802億5,000万円
企業会計	3,284億1,800万円	0円	3,284億1,800万円
合計	1兆8,880億6,600万円	177億 300万円	1兆9,057億6,900万円

■ 一般会計・特別会計の執行状況（令和5年9月30日現在）

（一般会計）

	予算現在額	執行（収入）額	執行（収入）率
歳出	9,412億1,000万円	3,012億7,400万円	32.0%
歳入	9,412億1,000万円	3,632億9,900万円	38.6%

（特別会計）

	予算現在額	執行（収入）額	執行（収入）率
歳出	6,871億6,100万円	3,056億2,300万円	44.5%
歳入	6,871億6,100万円	2,004億1,200万円	29.2%

（注）予算現在額には前年度予算からの繰越事業費を含みます。

2 市民負担の状況

一般会計の令和5年度現計予算額における市民のみなさんの直接負担となる市税の予算額について、1世帯・1人あたりの額は、次のとおりとなっています。

	歳入総額	うち市税 (歳入総額に対する割合(%))	1世帯あたり 負担額	1人あたり 負担額
現計予算額	8,971億円	3,149億円 (35.1%)	422,366円	209,854円

（注）令和5年9月1日時点の世帯数745,623世帯、人口1,500,693人で算出しています。

3 市有財産の状況

財産とは、公有財産、物品、債券および基金です。

このうち、公有財産とは、市が所有している財産で、土地、建物、地上権、地役権、有価証券、出資による権利などの財産をいいます。

令和5年9月30日現在

種類	数量			備考	
	単位	行政財産	普通財産		計
土地	m ²	42,431,042	25,045,311	67,476,353	
建物	延m ²	6,680,453	423,989	7,104,443	
立木	m ³	-	143,728	143,728	
船舶	隻	1	-	1	消防艇
浮棧橋	基	1	-	1	
航空機	機	2	-	2	ヘリコプター
地上権	m ²	1,763	1,420	3,183	
地役権	m ²	15,374	-	15,374	
温泉権	件	9	1	10	銀泉、しあわせの村温泉等
無体財産権	件	-	52	52	えがおの窓口、e-KOBE 商標権等
有価証券	千円			13,353,650	関西国際空港土地保有株式 会社株券等
出資による権利	千円			263,333,002	日本高速道路保有・債務返 済機構出資金等
物品	点			7,177	
債権	千円			78,274,361	
基金	千円			529,295,232	

※繰替運用の残高

(単位：百万円)

基金名	運用残高	内容
神戸市公債基金	149	一般会計財源対策資金等
神戸市市民福祉振興等基金	1,100	有料老人ホーム「サン舞子マンション」建設資金等
神戸市営住宅敷金等積立基金	266	鹿の子台南住宅取得資金等
合計	1,515	

用語の解説

- ◆行政財産 庁舎、事務所、学校、公園など、公用または公共用に利用される財産をいいます。
- ◆普通財産 行政財産以外のすべての公有財産をいいます。

令和5年9月30日現在

会計別	業務の予定量
下水道事業会計	(1) 下水及びし尿処理 : 下水処理量 490,874m ³ /日 し尿処理量 83m ³ /日 (2) 汚水中継及び雨水排除 : 汚水中継量 73,093m ³ /日 雨水排除量 10,085,373m ³ /年
新都市整備事業会計	土地売却量 : 神戸複合産業団地 56,600m ² ひよどり台第2期住宅団地 32,700m ² ポートアイランド(第2期) 31,000m ²
港湾事業会計	(1) 港湾管理 : 岸壁 5,500万t 物揚場 17万t 埠頭用地 専用1億8,000万m ² 、一般4,600万m ² 港湾幹線道路 700万台 入港料対象船舶 1億5,000万t (2) 港湾施設運営 : 上屋 専用3,500万m ² 、一般3,300万m ² 荷役機械 400回/30分 船舶給水 16万m ³
自動車事業会計	(1) 運転車両数 : 161,772両/年、442両/日 (2) 運転キロ : 16,406,609km/年、44,827km/日 (3) 輸送人員 : 54,440,798人/年、148,747人/日
高速鉄道事業会計	(1) 運転車両数 : 66,964両/年、183両/日 (2) 運転キロ : 22,379,103km/年、61,145km/日 (3) 輸送人員 : 103,103,664人/年、281,704人/日
水道事業会計	(1) 給水量 : 167,551,000m ³ /年、457,790m ³ /日 (2) 給水戸(箇所)数 : 822,666戸(箇所)
工業用水道事業会計	(1) 給水量 : 15,647,392m ³ /年、42,752m ³ /日 (2) 給水工場数 : 73工場

5

一時借入金の状況

令和5年9月30日現在における一時借入金の借入限度額・現在高は、次のとおりとなっています。

会 計		借 入 限 度 額	現 在 高
一 般 会 計		900億円	-
企 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	10億円	-
	新 都 市 整 備 事 業 会 計	-	-
	港 湾 事 業 会 計	200億円	-
	自 動 車 事 業 会 計	45億円	35億円
	高 速 鉄 道 事 業 会 計	175億円	-
	水 道 事 業 会 計	30億円	-
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	7億円	-
合 計		1,367億円	35億円

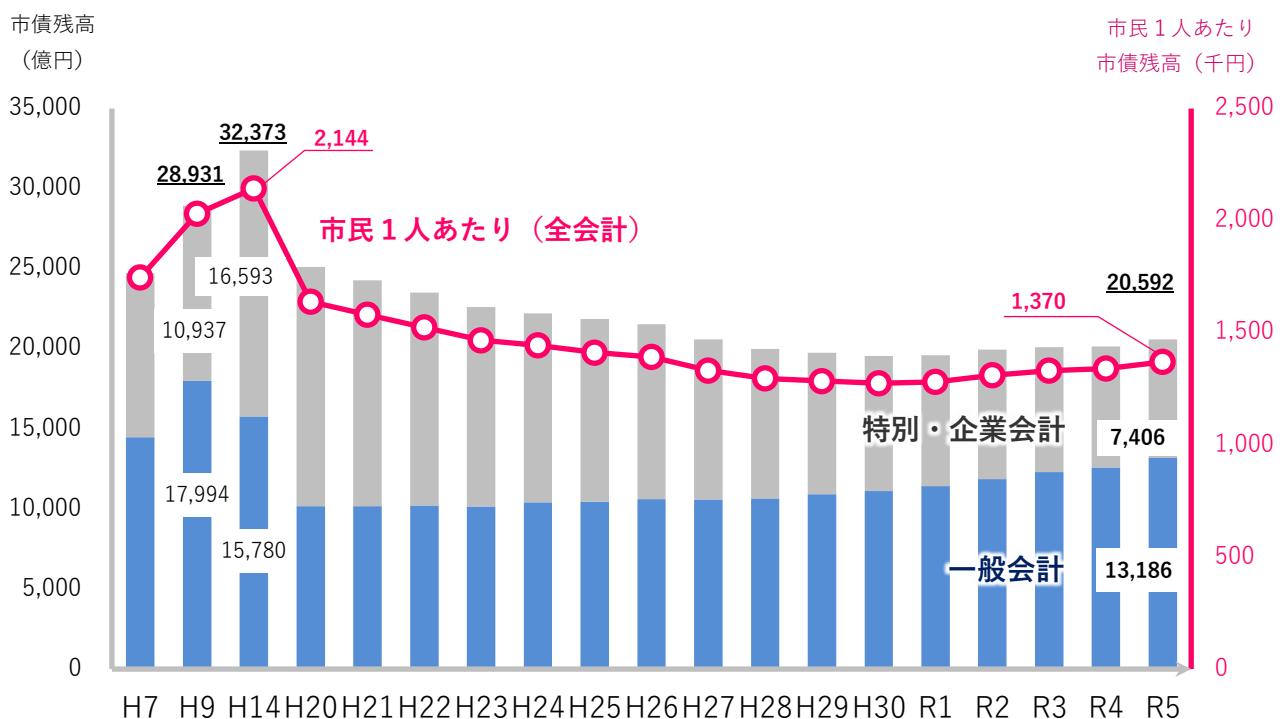
(注) 特別会計の一時借入金はありません。

6

市債の状況

市民生活や産業振興などに必要な都市施設の整備や、安全で安心なまちづくりを進めるために市債を発行しています。事業の優先順位を明確化し、施策の重点化を行うことによって、将来世代に大きな負担を残さないよう、市債残高の適正な管理に努めています。

	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額
一 般 会 計	1兆2,293億円	1兆2,592億円	1兆3,186億円
特 別 会 計	1,836億円	1,778億円	1,683億円
企 業 会 計	5,974億円	5,770億円	5,723億円
合 計	2兆 103億円	2兆 140億円	2兆 592億円



(注) 市民1人あたりは各年度3月末現在の住民基本台帳登録人口により計算しています。
(「R4」「R5」はR4年12月末現在の住民基本台帳登録人口により計算しています。)